



1万人の受講生の声を紡ぐ

経済学のカリスマ講師・茂木喜久雄のブログ「経済学の杜」に投稿された問題や解説をまとめられたものです。創刊号は2016年1月に投稿された分のうち、反響が大きかったものを紹介していきます。



ミクロ経済学

論点

その他の貿易理論

頻出問題というわけではありませんが、比較生産費説以外の理論について説明します。

チャレンジ問題

国際貿易理論に関する次の文章の A、B に入る語句の組み合わせとして妥当なのはどれか。「ヘクシャー・オリーンの定理によれば、国際貿易は国と国との間で (A) に差異があることから発生する。

リップチンスキーの定理によれば、ある国が資本と労働を用いて資本集約的な財と労働集約的な財の 2 種類の財を生産している場合、財の価格が不変のままですその国の資本が増加した場合には、(B)」

A	B
1. 生産技術	資本集約的な財の生産は増加し、労働集約的な財の生産は減少する
2. 生産技術	両財の生産は共に増加するが、資本集約的な財の増加率の方が大きい
3. 生産技術	資本集約的な財の生産は増加するが、労働集約的な財の生産の増減は不明である。
4. 生産要素の賦存量	資本集約的な財の生産は増加し、労働集約的な財の生産は減少する
5. 生産要素の賦存量	両財の生産は共に増加するが、資本集約的な財の増加率の方が大きい

(国税専門官 改題)

リカードの比較生産費（比較優位説）では生産の効率性に着目し、比較優位のある財に特化して生産を行い貿易を行うものでした。

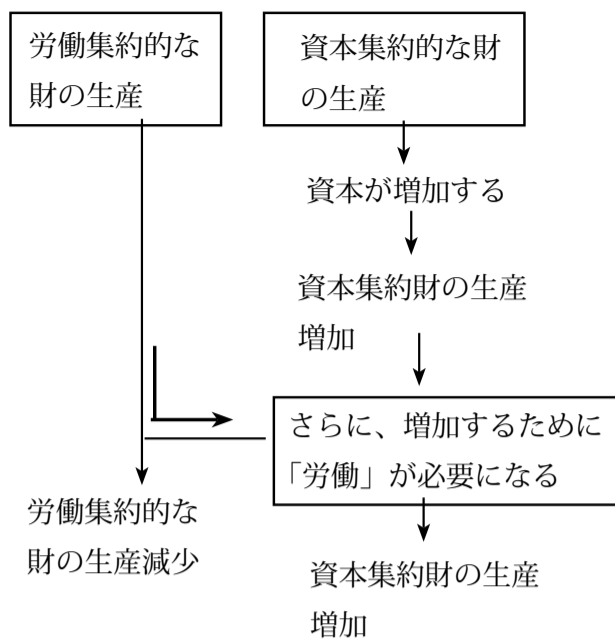
それに対し、ヘクシャー・オリーンの定理は、その比較優位が起きる原因に注目することになります。

この定理に基づけば、各国は、相対的に豊富にある生産要素を集約的に用いる財を輸出することになります。例えば、A 国に資本財が相対的に豊富にあれば資本財（例えば、自動車）を輸出し、労働が相対的に豊富な国は労働集約的な財（例えば、綿花）を輸出するという考え方になります。

ただし、レオンチェフの逆説（レオンチェフ・パラドックス）という主張もあって、実際に観察されたものによると資本財が豊富にあるアメリカが工業製品など資本集約的な財を輸出しているのではなく、労働集約的な農産物などを輸出していたという結果が見られました。

さらに、リプチンスキーの定理ですが、これは、もし資本と労働とが同じ量あった場合、右のようなプロセスに従えば、資本のみが増加すると、資本集約的な財の生産が以前より拡大する（労働集約財の生産は減少する）ということです。

したがって、これらの説明にあてはまるのは4が正解になります。



ミクロ経済学

論点

リンダール均衡

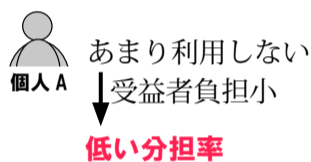
公共財の応用理論としてのリンダール均衡に関する問題です。公共財の考え方が援用できるかどうかを試されます。

チャレンジ問題

リンダール・メカニズムに関する記述として、妥当なのはどれですか。

1. リンダール・メカニズムにおいては、社会的需要曲線は、私的財の場合と同様に、各個人の需要曲線を水平に加えることによって導かれます。
2. リンダール・メカニズムにおいては、政府が公共財の供給量を調整するので、フリーライダーの問題が生じることはありません。
3. リンダール均衡においては、各個人が自分の便益のみを考慮して公共財の負担を決めるため、常にパレート最適点より公共財が過小にしか供給されません。
4. リンダール均衡においては、各個人の公共財の需要水準に応じて政府が供給量を調整するため、各個人の公共財の費用負担率が均等になります。
5. リンダール均衡においては、各個人の公共財の限界便益の総和は、公共財供給の限界費用に等しくなります。

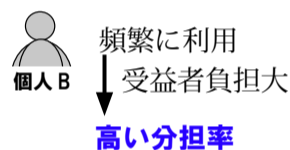
(地方上級 改題)



「図書館」という公共財の費用の分担率を考える



図書館



リンダール・メカニズム（均衡）は、**応益原則**にしたがって公共財に対して料金の**分担率**を定め、市場の参加者にそれを表明してもらい、各個人にとって最も望ましい供給量が決定されると考えます。

1. × 公共財の需要曲線は**垂直和**（縦に足し合わせる）によって求められます。
 2. × リンダール・メカニズムはどのくらい評価があるのかを「**表明**」させることが前提のため、**過小に評価する可能性**や**フリーライダー**を許容しています。
 3. × 正しく表明し便益に応じて供給できれば最適な供給量が実現できます。正しく表明されなければ過小の供給量になります。
 4. × 応益原則によって、受益者負担額が異なるので均等にはなりません。
 5. ○ リンダール・メカニズムでは各人の限界便益の総和（需要曲線）と限界費用（供給曲線）の交点において、最適供給量が決定します。
- 以上より、5が正解になります。

ちょっと

応益原則という考え方は主に租税原則に使われます。利益に応じて課税すべきという考え方で使われ、それとは別に応能原則というものもあり、それは能力（所得の大きさ等）によって課税すべきという考え方です。

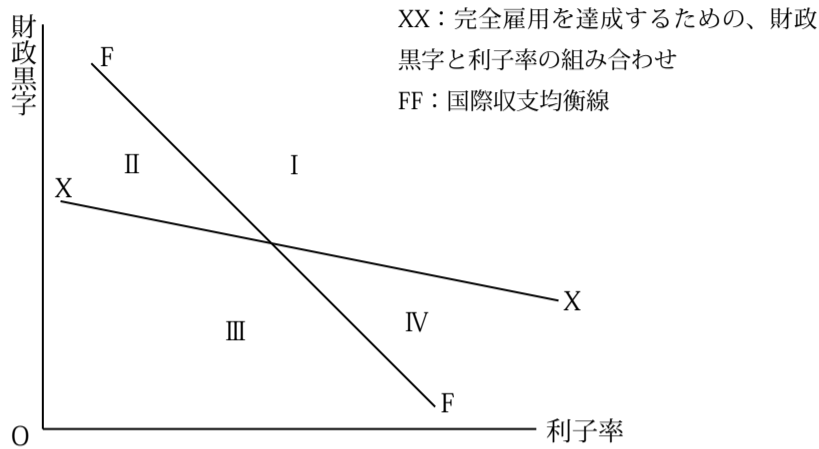
マクロ経済学

論点

ポリシーミックス

ポリシーミックスに関する問題では、4つに分割された領域が何が示されるのかを確認します。

下図は、マンデルのポリシー・ミックス・モデルを示したものですが、この図に関する記述として、妥当なのはどれですか。ただし、為替レートは固定されているものとします。

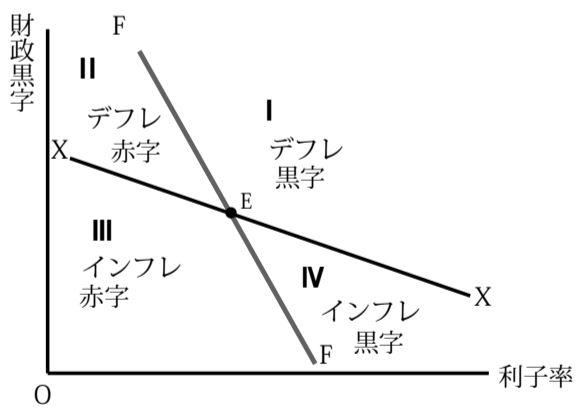


- Iの領域においては、国内経済ではインフレギャップが発生し、国際収支は赤字の状態です。
- IIの領域においては、国内経済ではデフレギャップが発生し、国際収支は赤字の状態です。
- IIIの領域においては、国内経済ではデフレギャップが発生し、国際収支は黒字の状態です。
- I及びIVの領域においては、国際収支の均衡を達成させるために、金融引き締め政策が必要です。
- III及びIVの領域においては、国内均衡を達成させるために、財政支出の拡大が必要です。

(地方上級 改題)

- × 国内ではデフレ、国際収支は黒字です。
- 国内ではデフレ、国際収支は赤字です。
- × 国内ではインフレ、国際収支は赤字です。
- × 国際収支が黒字の領域なので、資本の流出を促すために利子率引き下げの金融緩和政策が必要です。
- × 国内ではインフレなので、有効需要を抑制させる必要があり、緊縮財政政策(財政支出の縮小)が必要になります。

以上より、2が正解になります。



ちょっと

財政黒字 = 財政余剰、デフレ = 失業と
 図中の言葉が異なっ
 て出題される場合も
 あります。

マクロ経済学

論点

所得税率がある問題を効率的に処理する

問題文からマクロ・モデルを使って方程式がつけられるかが試されます。

海外を除外し、政府を含む国民所得の決定モデルにおいて、限界消費性向が 0.8、基礎消費は 20、投資が 40 である経済を想定し、政府の税収が (税収 $t \times$ 国民所得) の形で表されます。このとき、完全雇用国民所得を 400 とすると、完全雇用と財政収支の均衡を同時に達成するための t の値として、正しいものはどれですか。

1. 0.2 2. 0.25 3. 0.3 4. 0.35 5. 0.4

(国家Ⅱ種 改題)

手順-1 マクロ・モデルを設定

$$Y = C + I + G \quad \dots \textcircled{1} \quad (\text{海外を無視したケース})$$

$$C = 20 + 0.8(Y - T) \quad \dots \textcircled{2} \quad (\text{消費関数})$$

$$T = tY \quad \dots \textcircled{3} \quad (\text{租税関数})$$

$$I = 40 \quad \dots \textcircled{4} \quad (\text{投資関数})$$

次に、①に②～④を代入します。

$Y = 20 + 0.8(Y - tY) + 40 + G \dots \textcircled{5}$ とします。(Gの数値は与えられていないので、そのまま「G」とおきます。)

手順-2 財政収支の均衡

ここで、財政収支の均衡なので $T = G$ より $tY = G$ 、さらに完全雇用 $Y = 400$ を⑤に代入します。

$$400 = 20 + 0.8(400 - G) + 40 + G$$

$$400 = 20 + 320 - 0.8G + 40 + G \text{ を整理して、}$$

$$20 = 0.2G \text{ となり、} G = 100 \text{ が求められます。}$$

さらに、財政収支の均衡なので $G = tY$ より、 $100 = t \times 400$ 。これを解いて $t = 0.25$ 。

したがって、2が正解です。

マクロ経済学

論点

開放モデルの均衡予算乗数

政府支出と租税が同時に増加した時、その乗数の違いから、効率的に均衡国民所得を求められるか確認します。

ある国のマクロ経済が次のように示されています。

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

$$C = 100 + 0.8(Y - T)$$

$$IM = 0.1Y$$

ここで、Y は国民所得、C は民間消費、I は民間投資（一定）、G は政府支出、EX は輸出（一定）、IM は輸入、T は租税を表します。いま、政府支出と租税がともに 15 増加したとします。このとき、均衡国民所得はいくら増加しますか。

1. 10 2. 15 3. 20 4. 25 5. 30

(国税専門官 改題)

解き方はさまざまに考えられますが、乗数のみをピックアップして解答します。

$$\text{政府支出乗数} = \frac{1}{1 - c + m} = \frac{1}{1 - 0.8 + 0.1} = \frac{1}{0.3}$$

$$\text{租税乗数} = -\frac{c}{1 - c + m} = -\frac{0.8}{1 - 0.8 + 0.1} = -\frac{0.8}{0.3}$$

これらが同時に同額で発動するので、2つの乗数を足し合わせた効果になります。

$$\frac{1}{0.3} + \left(-\frac{0.8}{0.3}\right) = \frac{0.2}{0.3} \quad (\text{これが**均衡予算乗数**になります})$$

ΔG または ΔT が 15 なので、

$$\frac{0.2}{0.3} \times 15 = 10$$

よって、1 が正解です。

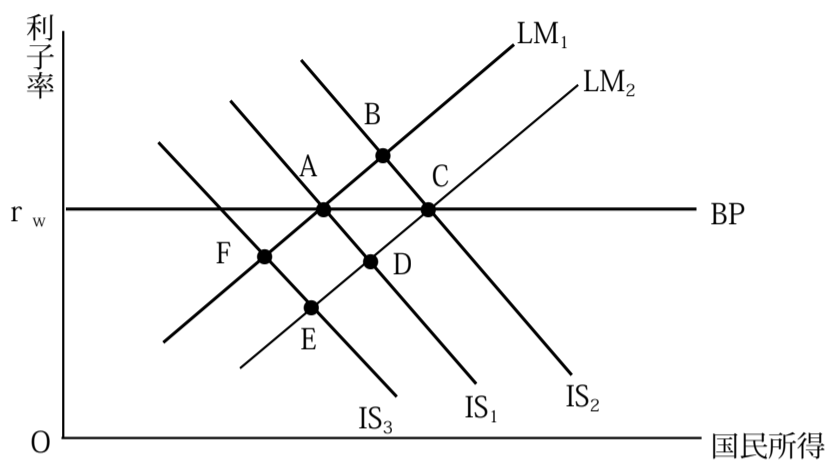
マクロ経済学

論点

マンデル＝フレミング・モデルのグラフ解説

IS－LM－BP 分析は比較的長文での出題になりますが、問題のパターンは決まっているので、速く正確に、そして確実に得点にすることが要求されます。

次の図は、資本移動が完全である場合のマンデル＝フレミング・モデルを表したものであるが、当初、点 A で均衡しているこの国の財政政策または金融政策の効果を説明した記述として、妥当なのはどれですか。ただし、この国は他国の経済に影響を及ぼさない小国であり、世界利子率は r_w で決まっているものとし、物価は変わらないものとします。



1. 固定相場制の下で、拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は右にシフトし、均衡点は点 B に移り、資本流入により輸出が減少するため、IS 曲線は元に戻り、点 A で均衡するので国民所得は変化しません。
2. 固定相場制の下で、金融緩和政策が実施されると LM 曲線は右にシフトし、均衡点は点 D に移り、資本流出によりマネーサプライが増大するため、IS 曲線は左にシフトし、点 E で均衡するので、国民所得は変わりません。
3. 変動為替相場制の下で、拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は右にシフトし、均衡点は点 B に移り、資本流入によりマネーサプライが増大するため、LM 曲線は右にシフトし点 C で均衡するので、国民所得は増加します。
4. 変動為替相場制の下で、金融緩和政策が実施されると、LM 曲線は右にシフトし、均衡点は点 D に移り、資本流出により為替レートが減価するため輸出が増え、IS 曲線が右シフトし、点 C で均衡するので、国民所得は増加します。
5. 変動為替相場制の下で、拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は左にシフトし、均衡点は点 F に移るが、資本流入により為替レートが増加するため輸出が増え、IS 曲線は元に戻り点 A で均衡するので、国民所得は変わりません。

(地方上級 改題)

ここでは自国を日本として解説をすすめます。

1. × 財政政策によって IS 曲線が右シフトすると、国際収支の黒字によって、資本の流入が起きるので、円高圧力が発生します。固定相場制では、通貨当局が介入し、公定レートを維持するために、円売りドル買いを行うことになります。

したがって、貨幣供給が増加するために LM 曲線をシフトさせるので、国民所得は増加することになります。

2. × 金融緩和政策が実施されると LM 曲線は右にシフトします。国際収支の赤字によって、資本の流出が起きるので、円安圧力が発生します。そのため、通貨当局が介入し、公定レートを維持するため、円買いドル売りを行うこととなります。したがって、貨幣供給が減少するので、LM 曲線は元に戻り、国民所得は変化しないこととなります。

3. × 拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は右にシフトし、国際収支が黒字になるため資本の流入が起きます。円での資産運用が有利になるので、円が買われ、円高を誘発します。すると、日本製品が高くなるので輸出の減少、輸入を拡大させることになり、有効需要の減少は IS 曲線を左にシフトさせ、元の水準へ戻ってしまいます。したがって、国民所得は変化しないこととなります。

4. ○ 金融緩和政策が実施されると、LM 曲線は右にシフトし、国際収支の赤字は円安を誘発し、輸出を拡大させることとなります。そのため、国民所得は増加します。

5. × 拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は右にシフトし、均衡点は B に移ります。そのため、円高を誘発するので、輸出は減少し輸入が拡大するので、IS 曲線は左にシフトし、元の水準へ戻ってしまいます。そのため、国民所得は変化しません。

以上より、4 が正解になります。

補足

資本移動が完全な場合、BP 曲線の利子率は世界利子率（国際利子率）を示します。これは、国内利子率と世界利子率が異なる場合、資本はより高い収益を求めて、利子率の低い国から高い国に移動し、利子率が世界利子率に平準化するまで貨幣供給の大きさが相殺されることとなります。

また、通常、自国の利子率変化が世界の利子率を変化させない「小国」として出題されます。

論点 UV曲線

問題

縦軸を失業率（U）、横軸を欠員率（V）としたUV曲線に関する次の文中ア～ウにあてはまる語の組み合わせとして妥当なものはどれですか。

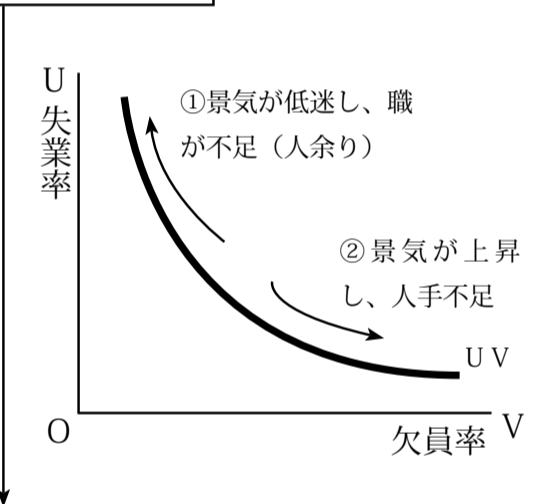
45度線の左上の領域について、この場合、（ア）超過の状態です。また、観測点が同一UV曲線をAの方向へ変化するとき労働市場は（イ）低下の状態です。また、曲線自体が左下シフトする場合は（ウ）低下の状態です。

	ア	イ	ウ
1.	供給	需要不足	構造的・摩擦的失業
2.	供給	構造的・摩擦的失業	需要不足
3.	需要	需要不足	構造的・摩擦的失業
4.	需要	構造的・摩擦的失業	需要不足
5.	需要	構造的・摩擦的失業	自然

（地方上級 改題）

解答と解説 UV曲線（ベバリッジ曲線）の考え方

プロセス-1 グラフの上方と下方



UV曲線は、

①景気が悪くなると、企業はリストラを行い、雇用を削減するために失業者が増加（供給の超過）します。

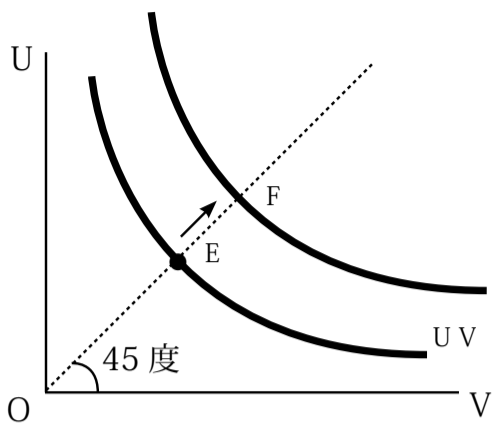
②景気が良くなると、企業は人手不足（需要の超過）となり雇用を拡大させるために失業者が減少します。

このような①、②の関係から右下がりの曲線になります。

補足

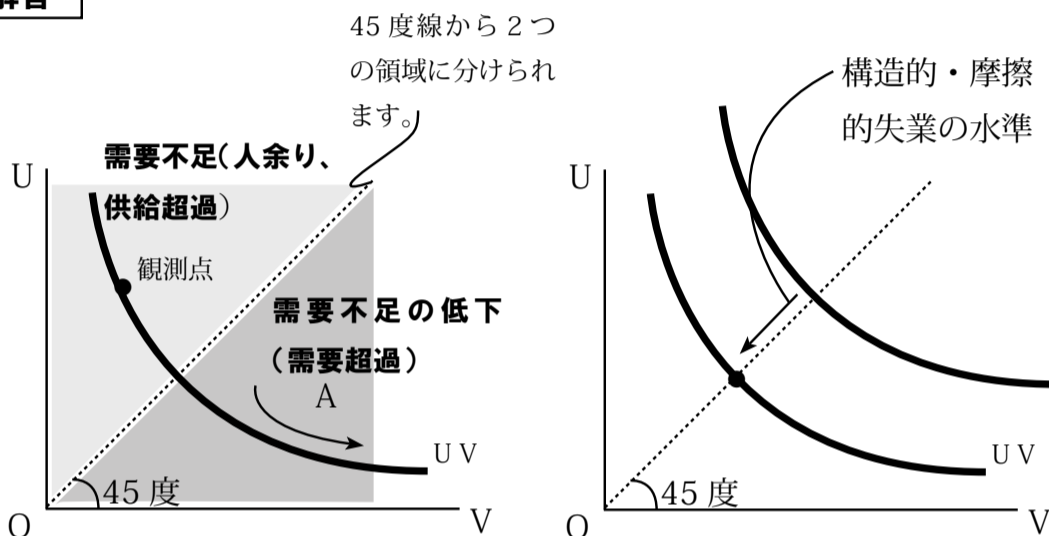
UV曲線（ベバリッジ曲線）は、労働市場において供給超過を示す失業率（Unemployment rate）と、需要超過を示す欠員率（Vacancy rate）の関係を表したグラフです。

プロセス-2 グラフのシフト



次に、45度線を描きます。45度線は縦横の長さが一致なので、人余りと人手不足が相殺されているはずですが、グラフ上ではゼロになりません（E点）。それは、求人と求職の仕事のミスマッチ、つまり**構造的・摩擦的失業**の水準が表されているからです。構造的・摩擦的失業の増加（F点）はグラフを右上へシフトさせます。逆に構造的・摩擦的失業の減少はグラフを左下へシフトさせます。

解答



45度線の左上の領域について、この場合、**(供給)超過**の状態です。また、観測点が同一UV曲線をAの方向へ変化するとき労働市場は**(需要不足)低下**の状態です。また、曲線自体が左下シフトする場合は**(構造的・摩擦的失業)低下**の状態です。以上より、1が正解です。

補足

構造的・摩擦的失業は、現在足りない職業となりた職業のミスマッチです。例えば、IT従事者が不足しているのに、教師になりたい人が多いような状況です。